

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	157,145	168,230	223,757
経常利益	(百万円)	10,435	13,496	17,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,624	15,304	11,482
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,598	16,296	10,069
純資産額	(百万円)	202,278	209,274	207,749
総資産額	(百万円)	270,637	274,392	290,007
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	76.76	180.02	133.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.2	75.7	71.1

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.93	43.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(建設事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった新栄建設(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

(製造・販売事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった砂町アスコン(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。また、京浜リサイクルセンター(株)を新規に設立したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

この結果、2019年12月31日現在では、連結子会社は14社となった。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に企業の設備投資は緩やかな増加傾向が続き、また、公共投資も堅調に推移しているものの、原油価格など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ110億8千4百万円（7.1%）増加し1,682億3千万円となった。営業利益は、前年同四半期と比べ30億1千3百万円（30.3%）増加し129億6千7百万円となった。経常利益は、前年同四半期と比べ30億6千万円（29.3%）増加し134億9千6百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べ86億7千9百万円（131.0%）増加し153億4百万円となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

（建設事業）

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は、公共工事及び民間発注工事ともに増加したため、前年同四半期と比べ46億8千9百万円（4.1%）増加し1,204億2千9百万円となった。また、受注工事高の増加に伴い完成工事高は、前年同四半期と比べ108億2千8百万円（10.5%）増加し1,143億6百万円となった。営業利益は、完成工事高の増加及び原価率の改善により前年同四半期と比べ28億3千1百万円（45.6%）増加し90億4千5百万円となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は、アスファルト合材の販売単価が上昇したことにより前年同四半期と比べ2億5百万円（0.4%）増加し534億5千6百万円となった。営業利益は、原価率の改善により前年同四半期と比べ7億5千9百万円（10.9%）増加し77億5千3百万円となった。

（その他）

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は、前年同四半期と比べ5千1百万円（12.3%）増加し4億6千7百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ5千6百万円（110.4%）増加し1億7百万円となった。

総資産は、前連結会計年度末に比べ156億1千5百万円減少し、2,743億9千2百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ166億2千4百万円減少し、1,498億4千8百万円となった。これは主に、売却による有価証券の減少によるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、1,245億4千4百万円となった。これは主に、土地の増加によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ171億3千9百万円減少し、651億1千8百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、552億2千1百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少によるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べ170億8千8百万円減少し、98億9千6百万円となった。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億2千4百万円増加し、2,092億7千4百万円となった。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものである。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り検査を受け、2019年7月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

当社としては、この度の事態を厳粛に受け止め、社外調査委員会の提言に基づき「独占禁止法違反危機管理委員会」及び「入札監視委員会」（現「コンプライアンス監視委員会」）を設置するとともに、全役職員に対する研修・講義を継続的に実施することにより、再発防止及び法令遵守の一層の徹底に取り組んでおり、引き続き早期の信頼回復に努めていく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億8千6百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,159,453	89,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	89,159,453	89,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		89,159,453		19,350		23,006

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,274,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,816,600	828,166	
単元未満株式	普通株式 68,453		
発行済株式総数	89,159,453		
総株主の議決権		828,166	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

自己保有株式数

前田道路株式会社所有 24株

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	6,274,400	-	6,274,400	7.04
計		6,274,400	-	6,274,400	7.04

2 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員、技術研究所管掌、 技術部門担当、機材部担当、 経営企画部長)	取締役 (執行役員、技術研究所管掌、 技術部門担当、機材部担当)	南雲 政司	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,736	63,186
受取手形・完成工事未収入金等	1 46,931	1 40,465
有価証券	38,724	22,025
未成工事支出金等	8,239	11,660
その他	11,922	12,580
貸倒引当金	82	71
流動資産合計	166,472	149,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,700	17,222
機械・運搬具(純額)	14,559	13,039
土地	52,768	55,244
その他(純額)	1,251	1,564
有形固定資産合計	86,280	87,071
無形固定資産	820	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	27,977	27,431
退職給付に係る資産	6,299	6,828
その他	2,156	1,910
投資その他の資産合計	36,433	36,170
固定資産合計	123,535	124,544
資産合計	290,007	274,392
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 35,777	1 26,388
未払法人税等	4,346	1,435
未成工事受入金	3,791	6,194
賞与引当金	3,191	1,607
引当金	436	353
その他	7,730	19,242
流動負債合計	55,273	55,221
固定負債		
退職給付に係る負債	4,366	4,415
独占禁止法関連損失引当金	19,163	64
その他	3,455	5,417
固定負債合計	26,985	9,896
負債合計	82,258	65,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,354	23,273
利益剰余金	162,557	167,364
自己株式	4,542	8,712
株主資本合計	200,720	201,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,204	8,875
為替換算調整勘定	150	142
退職給付に係る調整累計額	2,527	2,295
その他の包括利益累計額合計	5,526	6,436
非支配株主持分	1,502	1,561
純資産合計	207,749	209,274
負債純資産合計	290,007	274,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	157,145	168,230
売上原価	139,401	146,691
売上総利益	17,743	21,539
販売費及び一般管理費	7,789	8,571
営業利益	9,954	12,967
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	416	539
その他	151	145
営業外収益合計	583	702
営業外費用		
その他	102	173
営業外費用合計	102	173
経常利益	10,435	13,496
特別利益		
固定資産売却益	59	103
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	1 6,301
投資有価証券売却益	57	173
その他	7	16
特別利益合計	124	6,595
特別損失		
固定資産除却損	210	336
その他	92	22
特別損失合計	302	358
税金等調整前四半期純利益	10,257	19,732
法人税等	3,554	4,346
四半期純利益	6,703	15,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,624	15,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,703	15,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,257	671
為替換算調整勘定	43	7
退職給付に係る調整額	195	231
その他の包括利益合計	2,105	910
四半期包括利益	4,598	16,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,519	16,213
非支配株主に係る四半期包括利益	79	82

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であった砂町アスコン(株)及び新栄建設(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。また、京浜リサイクルセンター(株)を新規に設立したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2020年1月22日をもって終了している。

1 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を通じて企業価値の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 400万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.63%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年6月1日～2020年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 4,000,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 9,879,202,800円 |
| (4) 取得期間 | 2019年6月1日～2020年1月22日 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	13百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	1,111	649
支払手形	19	31
受取手形裏書譲渡高		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	11,736百万円	9,905百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

1 独占禁止法関連損失引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2019年7月に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、同改正法に基づき公正取引委員会より課徴金納付命令を受けた。これにより独占禁止法関連損失引当金の前連結会計年度末残高との差額を計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,666百万円	5,873百万円
のれんの償却額	89	185

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,049	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,478	53,251	156,729	416	157,145	-	157,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	23,297	23,350	494	23,845	23,845	-
計	103,530	76,549	180,080	911	180,991	23,845	157,145
セグメント利益	6,214	6,994	13,208	51	13,259	3,305	9,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 3,305百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,326百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,306	53,456	167,763	467	168,230	-	168,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	22,885	22,964	587	23,552	23,552	-
計	114,385	76,342	190,728	1,055	191,783	23,552	168,230
セグメント利益	9,045	7,753	16,799	107	16,907	3,939	12,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 3,939百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,954百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	76.76円	180.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	6,624	15,304
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	6,624	15,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,307	85,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	尾	英	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶	原	崇	宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。